

再 質 問	3 雇用対策について 若年者の就業支援は非常に厳しいものがあります。超就職氷河期といった状況をなんとか改善したいというのは山々ではありますが、急激に改善することは大変難しい状況だと思います。今、ご答弁の中でも教育局と商工労働局が連携しながら、しっかり取り組んでいくという話がありましたが、実際これだけ社会で大きな問題となっている中で、以前の緊急経済対策、BSE対策などで様々な部局が集まって本格的な対策チームを作り上げたように、そういったこともやるべきではないかと思います。実際、今春の卒業予定の高校生の就職内定率について、商工労働局が提出する数字と、教育局が提出する数字が違います。なぜ違うのかわかりませんが、文部科学省の発表は71.2%、以前の厚生労働省の数字は60数%と、省によって出てくる数字が違うことについて、それをやはり対策チームの中でどのように違うか、どのように改善していけばいいのかを検討するチームを作っていけばいいと思います。今、県として大きな課題であり、特別に教育局や商工労働局、県民局、こういった関係部局のみなさんを含めて対策チームを立ち上げるべきだと思いますが、知事の考えをお聞きます。
知 事 答 弁	(知事答弁) 土井議員の再質問にお答えします。 若年者の就業支援については、県では、昨年5月に、商工労働局を事務局として、県民局や教育局等の関係各課に、神奈川労働局もオブザーバーとして加えました「新規学卒者雇用対策検討会議」を立ち上げまして、就職面接会の開催や、就職支援情報の提供など、連携して就業支援に取り組んでまいりました。 また、昨年の9月には、神奈川労働局が、地域の実情を踏まえた効果的な就業支援を実施するために、県のほか、労働界、学校関係者、そして産業界を構成員とした、「神奈川新卒者就職応援本部」を設置しておりますので、今後、こうした場を更に活用し、有効な就業支援施策や、将来の就業に向けた教育の検討を進めていきたいと考えております。 (要望) いずれにしても、高校生の就職内定率が全国ワースト5位という不名誉な数字が出ておりますので、今、協議会等を立ち上げて行っているということですが、ぜひとも専門的なプロジェクトチームなり、対策チームなりを立ち上げていただくことを再度要望して、この質問を終わらせていただきます。

質問要旨

3 雇用対策について

(3) 高校生の就職支援と職業意識の高揚について

平成20年秋以降の経済環境の悪化は、本県の高校生の就職状況にも厳しい状況をもたらしているが、こうした状況の中でこそ、高校においては、生徒の職業に対する意識を高め、働くことの意義を実感させ、将来、社会人・職業人として自立できる教育の充実を図ることを考えていく必要がある。

県立高校では、平成20年度から、生涯を通じた自己のあり方・生き方について考え、職業観・勤労観を身につけるため、独自の指導計画に基づくキャリア教育を展開し、キャリア・アドバイザーを各地域の拠点となる県立高校に配置する取組や、専修学校との協同で行っている「仕事のまなび場」などを活用した体験学習が、効果をあげていると聞いている。

そこで、この春、卒業する高校生の就職支援にどのように対応しているのか、また、職業意識の高揚に向けて、どのように取り組んできているのか伺いたい。

(教育長)

答弁要旨

教育関係についてお答えいたします。

高校生の就職支援と職業意識の高揚について、お尋ねがございました。

まず、高校生の就職支援でございますが、厳しい経済状況を踏まえまして、企業の皆様に積極的な求人活動をしていただくため、商工労働局等と連携しまして、雇用要請の時期を早めるとともに、就職面接会の回数を増やして実施しております。

また、教員がより効果的に就職指導が行えるよう、今年度は新たに、専門家を招いた、教員セミナーを開催いたしました。

現在は、ハローワークに配置されているジョブ・サポーターと連携し、求人情報の提供や個別相談などを行い、生徒の就職希望がかなうよう取り組んでおります。

次に、職業意識の高揚についてでございますが、高校入学段階から、学校での学習はもとより、職場見学やインターンシップなどの体験活動を通した、キャリア教育に取り組んでおります。

その中でも、専修学校各種学校協会が主催し、県も共催している「仕事のまなび場」は、参加した生徒から「自分の将来をもっと真剣に考えようと思った」などの感想がよせられるなど、生徒の職業観・勤労観を高める、効果のある取組となっております。

しかしながら、現在も就職先が決まっていない生徒がおりますので、最後まであきらめずに就職活動を行うよう、教員が粘り強く指導するとともに、ジョブ・サポーターの支援も得ながら、就職を希望する生徒が、4月から社会人としてスタートできるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

以上でございます。

要望

私も先ほど述べましたが、高校生の就職内定率は全国ワースト5という不名誉な数字が残っておりますので、今、協議会などをたちあげてやっているということですが、是非とも専門的なプロジェクトチームなり、対策チームなりを立ち上げてやっていただければということを再度要望します。